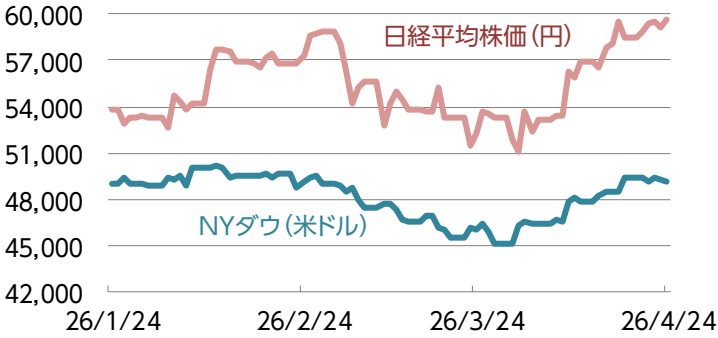


■先週の市場の動き

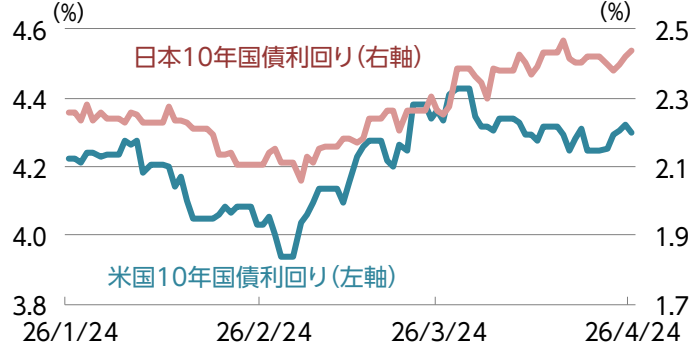
NYダウは下落。米国とイランの終戦に向けた協議が進まないなか、上値の重い展開が続いた。トランプ大統領がイランとの停戦を延長すると表明したことが好感されたものの、ホルムズ海峡の事実上の閉鎖は続いており、市場での警戒感は続いた。一方、決算内容が良好な半導体などテクノロジー関連銘柄は上昇となり、S&P500指数とナスダック総合指数は、過去最高値を更新した。

■株式市場



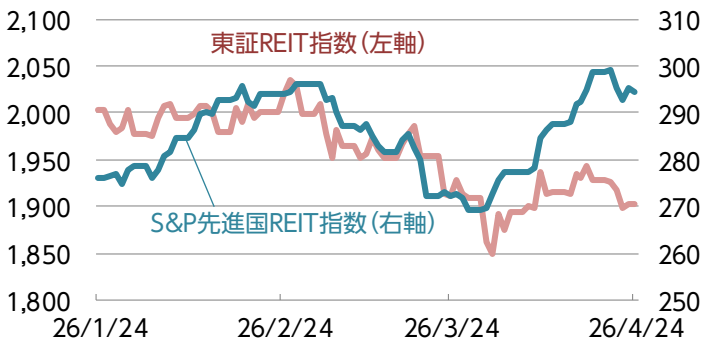
日経平均株価は上昇。取引時間中に一時、史上初の6万円を上回った。決算発表を控え、半導体、AI(人工知能)関連銘柄の収益拡大に対する期待が高まった。一方、中東情勢の悪化が懸念されるなか市場全体では警戒感も残り、TOPIXは下落となった。

■債券市場



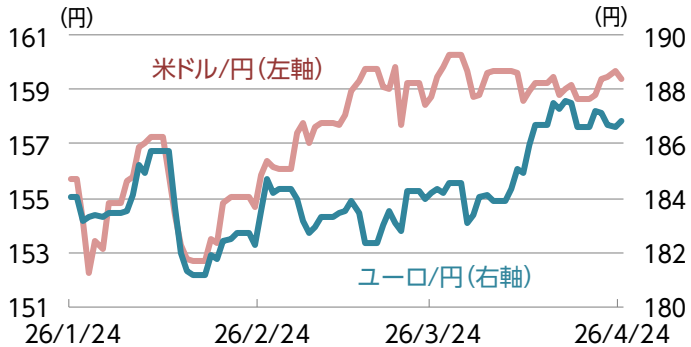
米10年国債利回りは上昇。原油価格の高止まりを受けた、インフレへの警戒感が金利上昇に繋がった。日本の10年国債利回りは小幅に上昇。日銀の国債買入れオペの結果が需給の緩みを示したことや、米国債利回りの上昇が影響した。

■REIT市場



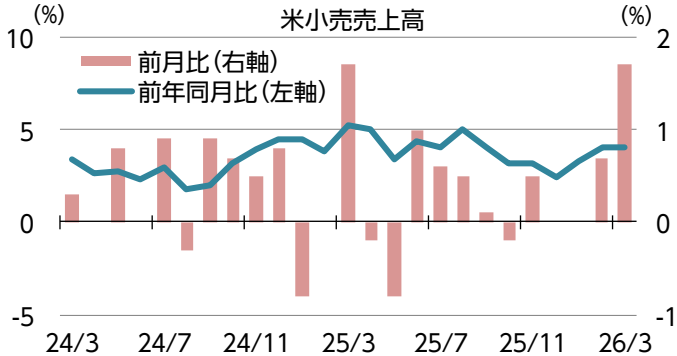
国内は反落。日本の10年国債利回りの上昇が影響した。海外も反落した。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は反発。原油価格が高止まりしたことで、日本の貿易収支の悪化懸念を背景にした円売りが優勢だった。日銀による4月の利上げが見送られるとの報道が相次いだことも一定程度影響した。ユーロ/円は小幅に上昇。

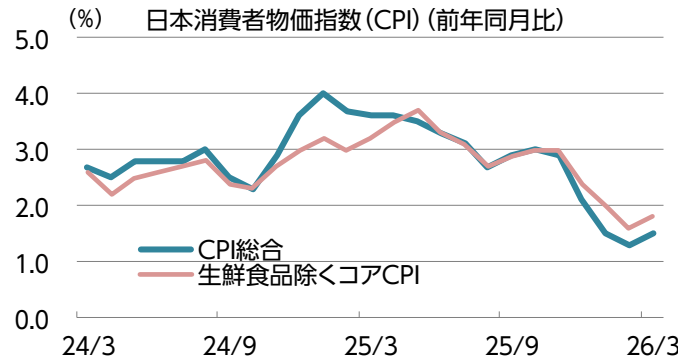
■経済指標グラフ



前月比+1.7%と、2025年3月以来の伸びの大きさとなった。原油価格高騰に伴いガソリン価格が上昇し、ガソリンスタンドの売上高が同+15.5%と大幅に増加した。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



総合は前年同月比+1.5%と、前月(+1.3%)から加速。市場予想(+1.4%)も上回る。生鮮食品を除くコア指数は同+1.8%と、2カ月連続で2%を下回った。

■主要指数の騰落率と為替レート

	先週末 4/24	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	59,716.18	2.12%	14.28%	10.90%
TOPIX	3,716.59	▲1.18%	4.41%	2.39%
JPX日経インデックス400	33,872.37	▲0.52%	5.04%	3.63%
米国 NYダウ	49,230.71	▲0.44%	6.74%	0.27%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,165.08	0.55%	9.28%	3.61%
フィラデルフィア半導体株指数	10,513.66	10.02%	33.55%	32.12%
米国 ナスダック総合指数	24,836.60	1.50%	14.13%	5.68%
英国 FTSE100	10,379.08	▲2.70%	4.15%	2.32%
ドイツ DAX	24,128.98	▲2.32%	6.59%	▲3.10%
欧州 STOXX600	610.65	▲2.54%	5.42%	0.38%
香港 ハンセン指数	25,978.07	▲0.70%	3.65%	▲2.88%
中国 上海総合	4,079.90	0.70%	5.12%	▲1.36%
インド S&P BSEセンセックス指数	76,664.21	▲2.33%	3.50%	▲5.98%
ブラジル ボベSPA	190,745.0	▲2.55%	4.51%	6.65%
日本10年国債利回り	2.435%	0.015	0.170	0.180
米国10年国債利回り	4.301%	0.053	▲0.059	0.075
ドイツ10年国債利回り	2.994%	0.034	▲0.033	0.088
東証REIT指数(配当なし)	1,901.62	▲1.34%	▲0.55%	▲5.07%
S&P先進国REIT指数	294.63	▲1.39%	8.22%	6.64%
NY金先物	4,722.30	▲2.79%	7.28%	▲5.17%
原油先物	94.40	12.58%	2.22%	54.58%

	先週末 4/24	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
米ドル	159.38	0.47%	0.43%	2.36%
ユーロ	186.86	0.12%	1.44%	1.52%
英ポンド	215.78	0.64%	1.38%	1.60%
豪ドル	113.95	0.10%	2.63%	6.16%
カナダ・ドル	116.64	0.65%	1.16%	2.64%
ノルウェー・クローネ	17.10	1.08%	4.49%	7.31%
ブラジル・リアル	31.99	0.41%	5.49%	8.62%
香港ドル	20.34	0.42%	0.31%	1.84%
シンガポール・ドル	124.91	▲0.01%	0.60%	2.03%
中国・人民元	23.33	0.42%	1.18%	4.04%
インド・ルピー	1.69	▲0.44%	▲0.05%	▲1.69%
インドネシア・ルピア	0.93	0.24%	▲1.51%	▲0.09%
トルコ・リラ	3.54	0.12%	▲1.06%	▲1.36%
南アフリカ・ランド	9.64	▲0.89%	3.15%	▲0.21%
メキシコ・ペソ	9.17	0.08%	2.52%	2.24%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

貿易統計(3月)	貿易収支は6,670億円の黒字。黒字は2カ月連続。輸出は+11.7%、輸入は+10.9%
全国消費者物価指数(3月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+1.8%。市場予想(+1.7%)を小幅上回る
全国百貨店売上高(3月)	前年同月比+3.2%、3カ月連続で前年実績を上回る

<米国>

小売売上高(3月)	前月比+1.7%、市場予想(+1.4%)を上回る。ガソリンスタンドが大幅上昇をけん引
製造業PMI(購買担当者指数)(4月)	製造業は前月から+1.7ポイントの54.0。市場予想(52.5)を上回る

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(4月)	前月から▲2.1ポイントの48.6。市場予想(50.1)を下回り、16カ月ぶりに50を下回る
ユーロ圏消費者信頼感指数(4月)	前月から▲4.3ポイントの▲20.6。2022年12月以来の低水準

■今後の焦点

日付	イベント
4/28	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
4/28	米国 消費者信頼感指数(4月、米コンファレンス・ボード調べ)
4/28	日本 失業率(3月)
4/29	米国 耐久財受注(3月)
4/30	日本 鉱工業生産指数(3月)
4/30	欧州 ユーロ圏実質GDP成長率(1-3月期)
4/30	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(4月)
4/30	欧州 ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
4/30	中国 製造業PMI(4月、政府発表分)
4/30	中国 製造業PMI(4月、民間発表分)
4/30	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
4/30	米国 実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期)
5/1	日本 東京都都区消費者物価指数(4月)
5/1	米国 ISM製造業景況指数(4月)

日付	イベント
5/5	米国 貿易収支(3月)
5/5	米国 ISM非製造業景況指数(4月)
5/5	米国 雇用動態調査(JOLTS)(3月)
5/5	米国 雇用動態調査(JOLTS)(3月)
5/5	米国 新築住宅販売件数(3月)
5/6	米国 ADP雇用統計(4月)
5/8	米国 消費者信頼感指数(5月、ミシガン大調べ)
5/8	米国 雇用統計(4月)
5/8	日本 毎月勤労統計(3月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 運用管理費用(信託報酬) 上限年率2.395%程度(税込、概算)
※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)や仕組み債券の発行・管理手数料等が別途かかります。
※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。
4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。
(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等
上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。